

2016年末賞与の見通し

— 一人当たり支給額が2年ぶりのプラスに —

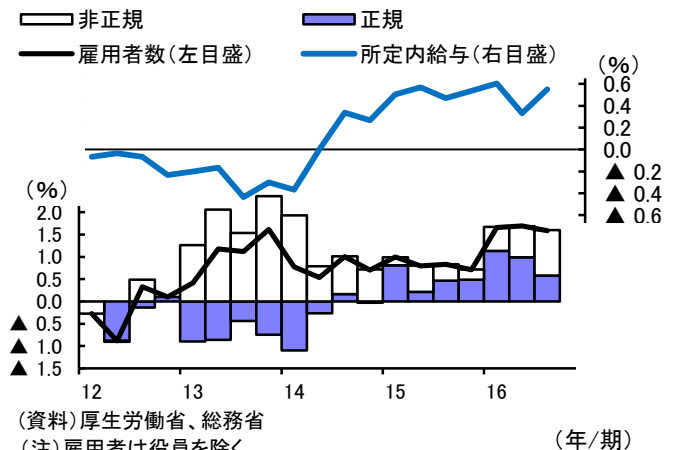
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+1.2%と年末賞与としては2年ぶりのプラスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、雇用・所得環境の改善傾向の持続。雇用面についてみると、2015年以降、非正規雇用者だけでなく、正規雇用者の増加が持続(図表2)。賃金面でも、所定内給与が前年比プラスを維持しており、賞与算定の基となる月例給の押し上げに作用。
- (3) 一方で、2015年末以降の円高傾向により、2016年度上半期の企業収益は悪化傾向(図表3)。このため、中小企業を中心に賞与支給に慎重な姿勢が広がる見込み。もっとも、大企業では、年間の賞与支給ファンドを夏前に決めておく「夏冬方式」が全体の6割強を占めるため、今年末賞与は夏季に続き底堅く推移し、平均賞与額を下支えする見込み。
- (4) 賞与支給総額は、同+2.9%増加する見込み(図表4)。夏季に比べると、一人当たり支給額の伸び率低下に加え、支給労働者数の増加も鈍化し、緩やかな増加にとどまる見込み。
- (5) 国家公務員は、同+9.4%の大幅増加となる見込み。もっとも、昨年の年末賞与において、人事院勧告実施のための法案成立が年明け後に遅れ、支給が勧告実施前の水準にとどまった反動の影響が大。昨年の勧告実施後の水準との比較では、同+3.8%。

(図表1) 2016年末賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業 (前年比、%)			国家公務員
		製造業	非製造業	
2015年夏季(実績)	▲2.8	▲3.3	▲2.7	5.7
2015年末(実績)	▲0.3	1.1	▲0.6	▲4.8
2016年夏季(実績)	2.3	0.5	2.7	1.6
2016年末(予測)	1.2	0.4	1.4	9.4
支給額(万円)	37.5	50.0	35.0	72.1

(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

(図表2) 一般労働者の所定内給与と雇用者数(前年比)

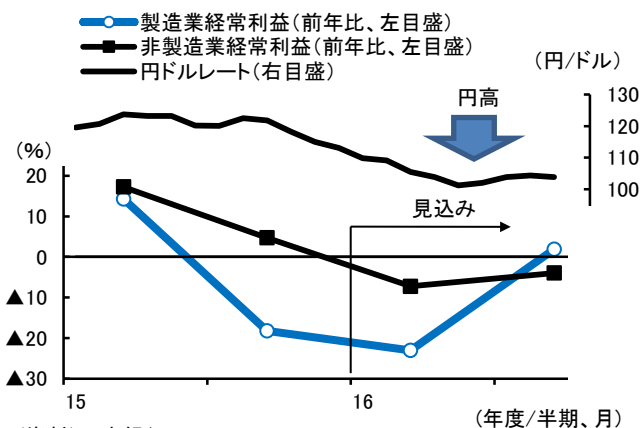


(資料)厚生労働省、総務省

(注)雇用者は役員を除く。

(年/期)

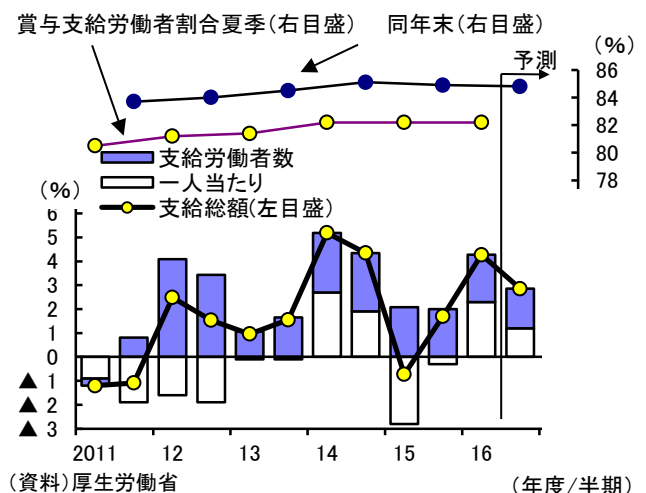
(図表3) 円ドルレートと経常利益の見通し
(日銀短観9月調査)



(資料)日本銀行

(注)2016年11月の円ドルレートは4日までの平均。

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省

(年度/半期)